

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		102000000		
						うち復活額	一般財源	所属課名	総務課	
		5,607	7,194	1,587	1,587	0	0	内線番号		
								財源内訳		実施計画計上額
大事業	045 自主防災組織育成事業		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
中事業	00		0	0	0	1,587	0			
小事業	00									
細事業	0									
1. 事業の概要と必要性 (補正理由) 【1】女性消防隊の育成強化のため、「平成18年度女性消防隊による安全で災害に強い推進事業」に採択され、当該事業費を増額することによる。 【2】自主防災組織等の育成強化を図るため、「平成18年度民間防火組織等の防火・防災普及啓発推進助成事業」に採択され、当該事業費を増額することによる。						節		本年度の財源内訳		
						区分	金額	財源	款 項 目 節 細節	金額
						19 負担金補助及び交付	1,587	諸収	21 03 03 03 166	987
								諸収	21 03 03 03 167	600
									日本消防協会助成金	
									日本防火協会助成金	
2. 根拠法令 災害対策基本法第5条第1項・第2項、災害対策基本法第7号第2項										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果 (花園町婦人消防隊) 当該事業により、当婦人消防隊に軽可般消防ポンプを配備することで、当該地区における平日の昼間の火災に対する初期消火活動体制を整備し、またAEDやCPR訓練用人形等を配備し、そして心肺蘇生法を取得し、当該地区における人命救助の体制整備を図ることにより、当該地域の防災力向上に資することが期待できる。 (市内自主防災組織等) 市内における自主防災組織等において、今後AEDの使用や心肺蘇生法などの救命救急法の取得を希望する団体も増加する傾向にあり、よってAEDトレーニングユニット及びCPR用訓練用人形を米子市が整備し、自主防災組織等が訓練・講習を行うさいにそれらを貸与し、1人でも多くの住民が、救命救急法を取得することが期待できる。						6. 財源の説明 【1】(財)日本消防協会による 「平成18年度女性消防隊による安全で災害に強い地域づくり推進事業」(補助率100%)における『初期消火活動及び応急救護普及活動助成事業』 1) D-1級軽可般消防ポンプ 1機 578,000円 2) AED(体外自動除細動器)・AEDトレーニングユニット・CPR訓練用人形 1式 409,000円 【2】(財)日本防火協会による 「平成18年度民間防火組織等の防火・防災普及啓発推進助成事業」(補助率100%)における『防火防災訓練用資機材助成事業』 1) AEDトレーニングユニット・CPR訓練用人形 1式 × 3セット 600,000円				
目的別 性質別										

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		所属課名									
						102000000	102000000	総務課	総務課								
						うち復活額	一般財源	内線番号									
大事業	100 国民保護訓練事業	0	3,830	3,830	3,830	0	0										
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施部	ゆとりある心豊かな米子	実施計画計上額							
小事業	00							章	『暮らし』がいいき								
細事業	0		3,830	0	0	0	0	節	魅力あふれる定住のまちづくり	0							
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳									
(1) 事業の概要 国民保護法に基づき、緊急対処事態における関係機関の機能確認及び関係機関相互の連携強化を図ることを目的とし、11月に米子市内で国、県、市及びその他関係機関が一体となった国民保護訓練を実施する (2) 事業効果 本事業を行うことで、次の効果が期待できる 有事における市の体制の強化 緊急対処事態における関係機関との機能確認 各関係機関の相互連携強化 国民保護のための措置に関する市民の理解促進						区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額			
						7 賃金		1,741		国庫		15 01 04 01 001				3,830	
						11 需用費		733				国民保護訓練事業費負担金					
						12 役務費		73									
						14 使用料及び賃借料		1,283									
2. 根拠法令 国民保護法																	
3. 用地の状況																	
4. 基本計画との関連																	
5. 本年度の計画効果																	
(1) 訓練実施要領 図上訓練 ブラインド方式で次の訓練を実施する。(実働訓練実施計画の検討の資とする) ・県及び市の対策本部等の運営及び相互の連絡調整 ・警報の通知、避難の指示等 ・国民保護措置に係る状況判断及び情報伝達要領 実働訓練 国民の保護のための一連の措置について以下の訓練を実施する ・対策本部等の設置及び国の現地対策本部等との相互調整 ・住民の避難誘導、医療等の救援及び災害対処に関する措置						6. 財源の説明											
						財源内訳 訓練実施にかかる費用は国負担金(10/10)											
目的別 性質別																	

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		所属課名							
						502000000	502000000	地域政策課	地域政策課						
						うち復活額	一般財源	内線番号							
						0	0								
大事業	084 交通バリアフリー法検討事業	751	2,848	3,272	2,097	0	0								
中事業	00														
小事業	00														
細事業	0														
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額							
			0	0	0	0	2,097								
1. 事業の概要と必要性 平成18年6月に総合的なバリアフリー施策を推進するため「交通バリアフリー法」の改正が行われ、従来の特定旅客施設からの経路だけでなく、公園、駐車場を含めた連続的な経路を確保するため、新しい経路の設定が必要になる。また、特定事業実施の目標期間が平成22年であることから基本構想を策定し、各特定事業計画の実施を推進する必要がある。						節		本年度の財源内訳							
						区分	金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額					
2. 根拠法令						1 報酬									
						3. 用地の状況						7 賃金	360		
												9 旅費			
												11 需用費	360		
												12 役務費			
4. 基本計画との関連						13 委託料	2,097								
						14 使用料及び賃借料									
5. 本年度の計画効果 補正理由 交通バリアフリー法改正に伴い、基本構想策定業務を委託し、検討委員会を開催する回数を増加する。 審議会等委員報酬 交通バリアフリー基本構想策定委員会委員報酬 @ 8,000円×15人×4回=480,000円 480,000円-現計予算120,000円=360,000円 印刷製本費 今年度は報告書、リーフレット作成を行わない。 360,000円 交通バリアフリー基本構想策定業務委託料 交通バリアフリー基本構想策定業務委託料一式 2,096,850円						6. 財源の説明									
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額		一般財源	所属課コード	503000000			
						うち復活額	一般財源		所属課名	市民参画課			
		0	1,800	1,800	1,800	0	0	内線番号					
大 中 小 細 事業	125 00 00 0	友好都市締結15周年記念事業							実 施 計 画	部			実施計画計上額
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	章					
			0	0	0	0	1,800	節					
										細節			
1. 事業の概要と必要性									本年度の財源内訳				
(1)事業の概要									区分				
中国保定市と友好都市締結15周年を迎え、保定市で実施される記念式典等に参加するとともに、民間交流を含め今後の交流計画について協議することにより、両市友好の更なる発展に資する。									金額				
(2)事業効果									財源				
友好都市交流を推進し、両国、両市間の相互理解を増進することにより、友好関係、民間交流及び国際理解への一層の促進に資する。									款				
									項				
									目				
									節				
									細節				
									金額				
2. 根拠法令									9 旅費 1,636				
3. 用地の状況									11 需用費 118				
4. 基本計画との関連									12 役務費				
5. 本年度の計画効果									14 使用料及び賃借料 46				
(1)事業計画									6. 財源の説明				
平成18年11月に保定市で開催(2泊3日)。15周年記念式典、市長間協議などを行い、両市間交流の一層の発展を図る。													
・派遣人員													
代表訪中団7名(市長、議長、民間団体3名、企画部長、国際交流員)													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 身体障害者福祉費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1506000000	所属課名 障がい者支援課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 中 小 細 事業	046 障害者生活支援事業 00 00 0	28,000	29,479	1,479	1,479	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
財源内訳											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			0	1,899	0	0	3,378								
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<p>事業概要 地域での生活を希望する障害者が増えているなかで、障害者が安心して生活できるようにするために、各種の生活支援や相談を行う拠点施設として障害者生活支援センターを整備して、障害者生活支援事業を実施する。</p> <p>事業効果 障害者及び家族の地域における生活を継続的かつ総合的に支援するとともに、他の社会資源を含めた支援体制の充実を図る事により、障害者の自立と社会参加を促進することができる。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					13	委託料	1,479	都道	16	02	02	01	041	障害者生活支援センター設置事業費	
2. 根拠法令 米子市障害者生活支援事業実施要綱															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
<p>補正理由 障害者自立支援法の成立により、県事業であった知的障害者及び精神障害者に対する相談事業が市町村の必須事務となり、事業費が増加したため。また、事業実施の考え方として、市外の相談者が米子市内の相談支援事業者に相談する場合があります、西部圏域の9市町村で広域に相談支援事業に対応する。</p> <p>事業計画 西部圏域の5事業者に委託(予定)</p>					6. 財源の説明 鳥取県補助金 (補助対象額 - 基準財政需要額) × 1 / 2 = 9,557,000円 9,557千円 - 当初予算額11,456千円 = 1,899千円										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 身体障害者福祉費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1506000000	
					うち復活額	一般財源		所属課名	障がい者支援課	
大 中 小 細 事業	055 障害者自立支援法移行事業 00 00 0	5,763	14,193	8,430	8,430	0	0	内線番号	実施計画計上額	
財源内訳									国庫支出金	県支出金
		5,506	252		0	0	3,176	本年度の財源内訳		
				節		金額		本年度の財源内訳		
				区分		金額		本年度の財源内訳		
1. 事業の概要と必要性										
事業概要 障がい者福祉サービスの利用制度が平成18年度から障害者自立支援法に移行することからそれらの事務に対応する必要があるため、電算導入により迅速な事務処理を行う。また、法令に定められた、市町村障害福祉計画の策定、及びこれに必要となる障害者ニーズ調査を行う。また、法令において、障害者のサービス利用の必要性を客観的に認定するため、障害程度区分の認定、及びこのため調査等を実施する。										
2. 根拠法令 障害者自立支援法										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
補正理由 委託料 障害者自立支援法の施行に伴い、電算システム・プログラムの修正が必要となった。実態・ニーズ調査の委託料を負担金に組替える。法令に定められた障害程度区分認定のための調査を委託にて対応する。										
報酬 市町村障害福祉計画の策定のため、委員会にて協議検討する。策定委員 16名 委員会開催予定 4回										
役務費 法令に定められた障害程度区分の認定のための医師意見書料、及び検査料が必要となった。										
需用費 障害者自立支援法施行に伴い、新たな居宅及び施設の受給者証の交付等が必要となった。										
負担金補助及び交付金 実態・ニーズ調査の委託料を負担金に組替える。										
目的別 性質別										
								6. 財源の説明		
								国庫支出金 システム改修2,897千円(2520(補正)+377(当初))×1/2=1,448千円 人件費 1,956千円×1/2=978千円 需用費(消耗品)14千円×1/2=7千円 計5,506千円		
								医師意見書作成料 3,517,500円×1/2=1,758千円 障害程度区分認定調査 1,852,200円×1/2=926千円 検査手数料 778,600円×1/2=389千円 計5,506千円		
								県支出金 補助率 1/2 歳出予算額減により 252千円		

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000								
項	01	社会福祉費							所属課名	障がい者支援課								
目	03	身体障害者福祉費	0	168	168	168	0	0	内線番号									
大	076	重度身体障害者等在宅生活支援事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部				実施計画計上額				
中	00									章								
小	00			0	84	0	0	84		節								
細	0									細節								
1. 事業の概要と必要性									本年度の財源内訳									
神経及び筋疾患により常時又は随時排痰が必要な在宅の身体障害児・者に対して、排痰補助装置の借受に要する経費の一部(2/3、上限14,000円)を助成する。排痰補助装置の利用は長期にわたることが見込まれ、経済的負担が大きいため、この費用の一部を補助し障害児・者の地域移行を援助する。									節									
									区分		金額	財源	款	項	目	節	細節	金額
									19	負担金補助及び交付	168	都道	16	02	02	01	060	84
									重度身体障害者等在宅生活支援事業									
2. 根拠法令																		
3. 用地の状況																		
4. 基本計画との関連																		
5. 本年度の計画効果																		
重度身体障害者等在宅生活支援事業補助金 14,000円×12月×1人=168,000円																		
6. 財源の説明																		
県支出金 168,000円×1/2=84千円																		
目的別																		
性質別																		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000															
項	01 社会福祉費							所属課名	障がい者支援課															
目	03 身体障害者福祉費	0	2,095	2,095	2,095	0	0	内線番号																
大	077 手話通訳派遣等委託事業							財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部				実施計画計上額					
中	00														0	1,571	0	0		524	章			
小	00																				節			
細	0	細節																						
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳																
事業の概要 市内に居住する聴覚障害者等であって社会生活上円滑な意思疎通が困難な者が各種手続及び相談等のために公的機関に赴く場合等において、聴覚障害者等の申請に基づき、委託事業者の雇用する手話通訳者、あらかじめ登録されている手話通訳者又は要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等のコミュニケーション手段を確保する。 必要性 鳥取県西部圏域では、米子市と鳥取県が同様の事業を行い聴覚障害者等のコミュニケーション支援を行っていたが、障害者自立支援法の施行により、コミュニケーション支援は、市町村の事業と整理されたため、鳥取県が行っていた支援を市町村で行う必要が生じた。								節																
								区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額						
								13	委託料	2,095		都道	16	02	02	01	025	社会参加促進事業費補助金	1,571					
2. 根拠法令																								
障害者自立支援法																								
3. 用地の状況																								
4. 基本計画との関連																								
5. 本年度の計画効果																								
聴覚障害者の円滑なコミュニケーション手段を確保することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ・手話通訳派遣等委託 鳥取県西部圏域でひとつの事業所に委託し、費用を人口に応じて負担 $3,450,000円 \times 149,575人 / 246,329人 = 2,094,896円$																								
6. 財源の説明																								
補助率 3 / 4																								
目的別 性質別																								

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000								
項	01 社会福祉費							所属課名	障がい者支援課								
目	03 身体障害者福祉費							内線番号									
大	079 地域活動支援センター運営事業	0	4,500	4,500	4,500	0	0	実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な			実施計画計上額				
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき							
小	00		0	1,125	0	0	3,375		節	安心して健やかにくらす健康と福							
細	0		0	0	0	0	3,375		細節	障がい者の自立と社会参加の推進							
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳									
事業の概要 障がい者等が通い地域の实情に応じた創作的活動又は生産活動を行う機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの基礎事業と基礎事業に加え、専門職員を配置し医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化、普及啓発等の事業、機能訓練、社会適応訓練、一定数以上の小規模作業所の支援等を行なう機能強化事業に対し運営費を補助する。 事業効果 障がい者等の生活意欲の向上が図られるとともに、ノーマライゼーションの理念に基づいた障がい者等の自立と社会参加を促進する。また、地域住民が障がい者等と交流することで市民の障がい者等に対する理解を深めることができる。								区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2. 根拠法令 障害者自立支援法第77条								19	負担金補助及び交付	4,500	都道	16	02	02	01	061	1,125
3. 用地の状況								地域生活支援事業費等補助金									
4. 基本計画との関連																	
5. 本年度の計画効果 市内の事業所への補助事業として実施(予定) 年間事業計画 基礎事業 6,000,000円×6/12ヶ月=3,000,000円 機能強化事業(型) 3,000,000×6/12ヶ月=1,500,000円																	
6. 財源の説明 4,500千円-3,000千円(基礎事業分)=1,500千円(補助対象額) 1,500千円×3/4=1,125千円(県補助金額)																	
目的別 性質別																	

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 02 02	衛生費 清掃費 塵芥処理費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1002000000			
						うち復活額	一般財源	所属課名	環境政策課				
			499,839	516,339	16,500	16,500	0	0	内線番号				
大 中 小 細	事 業 業 業	目 的 別	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額		
021	00	00		0	8,250	0	58,845	50,595		章			
0	0	0							節				
1. 事業の概要と必要性													
<p>7月18日までの大雨に伴い、日野川等の上流から流れてきた流木等が弓ヶ浜半島に大量に漂着した。皆生海水浴場を開設していたこともあり、皆生海水浴場と一体をなす海岸と弓ヶ浜展望台周辺のものについて、「海岸の利用に対する著しい支障の除去」「住民の衛生的な環境の確保」のため、緊急的に市で処理するものである。</p>			<p>節</p> <p>区分</p>		<p>金額</p>		本年度の財源内訳						
							財源	款	項	目	節	金額	
<p>7月18日までの大雨に伴い、日野川等の上流から流れてきた流木等が弓ヶ浜半島に大量に漂着した。皆生海水浴場を開設していたこともあり、皆生海水浴場と一体をなす海岸と弓ヶ浜展望台周辺のものについて、「海岸の利用に対する著しい支障の除去」「住民の衛生的な環境の確保」のため、緊急的に市で処理するものである。</p>					16,500		手数料	14	02	03	01	006	51,914
							手数料	14	02	03	01	007	6,931
							都道	16	02	03	02	005	8,250
							投棄・漂着廃棄物処理事業補助金						
2. 根拠法令							1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付 27 公課費						
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>漂着した流木等を、業者委託により海岸周辺に集積し、可燃ごみは米子市クリーンセンターに、不燃ごみはリサイクルプラザに搬入し、処理するものである。</p> <p>委託業務実施区域 弓ヶ浜半島全域(米子市部分)</p> <p>流木等の量 長さ 10,000m × 幅 1m × 厚さ 0.2m = 2,000立方尺 2,000立方尺 × 0.2t/立方尺(見掛比重) = 400t</p>													
6. 財源の説明													
							<p>(1)鳥取県投棄・漂着廃棄物処理事業補助金 海岸漂着物等処理事業 補助率 1/2 8,250千円 充当先 分別収集事業 流木等処理委託料 16,500千円(9月補正分)</p> <p>(2)ごみ有料化事業充当残 可燃ごみ処理手数料 51,914千円 充当先 分別収集事業 分別収集委託料 468,726千円(当初予算計上分) 不燃ごみ処理手数料 6,931千円 充当先 分別収集事業 分別収集委託料 468,726千円(当初予算計上分)</p>						
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	補正前の額	補正後の額	各課要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1002000000									
項	02 清掃費							所属課名	環境政策課									
目	02 塵芥処理費	0	73,687	74,537	73,687	0	0	内線番号										
大	031 ごみ有料化事業							実施計画	部	ゆとりある心豊かな米子		実施計画計上額						
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『暮らし』がいきいき								
小	00		0	0	0	73,687	0		節	魅力あふれる定住のまちづくり								
細	0								細節	清潔な環境づくり								
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳										
<p>平成18年3月に策定した米子市一般廃棄物処理基本計画では、平成22年度のごみ排出量を平成12年度のごみ排出量と比較して8%減量することとしており、この目標を達成するためには、更なるごみの減量化を推進していかなければならない。 先進都市の例では、ごみ処理の有料化はごみの減量化のための有効な手段という結果も出ており、本市でも、ごみ減量の一層の推進、ごみの排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保、ごみ処理経費に係る財源確保の観点から、ごみ処理の有料化を実施するものである。 有料化のごみの区分 可燃ごみ、不燃ごみ（不燃性粗大ごみを含む） 処理手数料の徴収方法 指定袋の料金として事前徴収。袋に入らないものは収集シールを添付することにより対応</p>								区分		金額		本年度の財源内訳						
								9 旅費		40		財源	款	項	目	節	細節	金額
2. 根拠法令								11 需用費		4,805		手数料	14	02	03	01	006	56,643
								12 役務費		1,468		手数料	14	02	03	01	007	17,044
3. 用地の状況								13 委託料		67,174		手数料	14	02	03	01	007	17,044
								14 使用料及び賃借料		200		手数料	14	02	03	01	007	17,044
4. 基本計画との関連								9 旅費		40		手数料	14	02	03	01	006	56,643
								11 需用費		4,805		手数料	14	02	03	01	007	17,044
5. 本年度の計画効果								12 役務費		1,468		手数料	14	02	03	01	007	17,044
								13 委託料		67,174		手数料	14	02	03	01	007	17,044
<p>(1) 廃棄物減量等推進審議会に諮問 平成18年5月 (2) ごみ有料化実施本部設置 平成18年9月 (3) 廃棄物減量等推進審議会の答申 平成18年9月 (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改定 平成18年9月議会 (5) 住民等への周知 平成18年10月～平成19年3月 単位自治会ごとの住民説明会 全市420自治会 事業者説明会 不動産管理者等説明会 集合住宅の居住者対応 広報よなご特集号、ホームページ、チラシの各戸配付、テレビスポット等 ごみステーションでの指導・啓発 導入前後に全職員で対応</p>								14 使用料及び賃借料		200		手数料	14	02	03	01	007	17,044
								6. 財源の説明										
<p>(6) 指定袋・収集シールの製造、販売 平成18年11月～平成19年3月 指定袋 大袋(40%) 処理手数料 80円 中袋(20%) 処理手数料 40円 小袋(10%) 処理手数料 20円 収集シール 処理手数料 80円 指定袋等取扱店等で指定袋・収集シールを販売、交付 (7) 有料化の実施 平成19年4月</p>								6. 財源の説明										
								(1) 可燃ごみ処理手数料 108,557千円										
<p>目的別 性質別</p>								(2) 不燃ごみ処理手数料 23,975千円										
								<p>充当先 ごみ有料化事業 56,643千円 充当残の 51,914千円は、分別収集事業 分別収集委託料（当初予算計上）に充当</p>										
<p>6. 財源の説明</p>								(2) 不燃ごみ処理手数料 23,975千円										
								<p>充当先 ごみ有料化事業 17,044千円 充当残の 6,931千円は、分別収集事業 分別収集委託料（当初予算計上）に充当</p>										

歳出予算事業概要書

款 項 目	05 労働費 01 労働諸費 01 労働諸費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額		一般財源	所属課コード 2503000000	所属課名 商工課	内線番号	実施 計画 細 節	実施計画計上額																					
						うち復活額	一般財源																											
大 事 業	015 米子市勤労総合福祉センター事業	2,902	58,178	55,276	55,276	0	0																											
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
小 事 業	00		0	0	0	55,276	0																											
細 事 業	0																																	
1. 事業の概要と必要性										本年度の財源内訳																								
<p>「米子ハイツ」(勤労者福祉のための宿泊研修施設)は、平成15年に県・市が雇用能力開発機構から施設を取得し、(財)米子勤労総合福祉センターへ無償貸付してきた。財団では民間理事を導入し、経営改善計画を策定して運営の改善を図ってきたが、平成15年～17年度の3年間で計画目標は達成できず、本年5月の理事会において、9月末をもって営業を停止し、財団は解散する方針が決定された。施設はまだ十分な活用が期待できる状態であり、現在地元の振興に寄与し、地域の雇用等にも配慮される団体等を公募することとしている。県と協調してこれまでの米子ハイツの運営に係る債務を清算し、新団体での再出発を支援していくものである。</p>										節		本年度の財源内訳																						
										区分		金額		財源	款	項	目	節	細	節	金額													
										4	共済費																							
										7	賃金																							
										9	旅費																							
										12	役務費																							
										13	委託料																							
										17	公有財産購入費																							
										19	負担金補助及び交付																							
2. 根拠法令																																		
3. 用地の状況																																		
4. 基本計画との関連																																		
5. 本年度の計画効果																																		
<p>本年度の計画</p> <p>平成18年8月下旬 新たな運営団体の公募開始</p> <p>9月上旬 売却先の決定</p> <p>9月下旬 9月議会で売却等に係る議案の上程</p> <p>9月末 財団による運営の廃止 清算法人へ移行</p> <p>平成19年1月 財団の清算終了</p>																																		
6. 財源の説明																																		
市有地売却収入																																		
米子ハイツ売却収入																																		
土地 @9,100円 × 12,205.09㎡ × 1/2 (県1/2・市1/2) 55,276千円																																		
目的別																																		
性質別																																		

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2502000000				
項	02 林業費							所属課名	耕地課				
目	01 林業総務費	2,942	3,942	1,000	1,000	0	0	内線番号					
大	002 林業総務事務費							実 施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	1,000		節				
細	0		0	0	0	0	1,000		細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
補正理由：(株)オロチへの出資 出資の概要と必要性 日野川下流域に位置し、森林の恩恵を受けている本市としては水源涵養・国土保全といった公益性を持った森林の公益的機能を守り育てるため、日南町内に17.5haの市行造林保育事業を実施している。このたび、本市が組合員となっている日南町森林組合が木材の付加価値を高め販売ルートを確認する新会社、(株)オロチを設立した。この設立により、造林事業の植林～保育～販売の一連の流れを森林組合において確保されることとなる。これは市行造林保育事業を実施する本市にとっても将来の収益においてメリットが期待され、林業の安定的発展を図る公益的役割からも支援(出資)を行う。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
2. 根拠法令					1 報酬								
3. 用地の状況					8 報償費								
4. 基本計画との関連					9 旅費								
5. 本年度の計画効果					11 需用費								
補正内容 出資金 (株)オロチに対する支援の方法として、法人の株式取得である20株100万円を出資する。					12 役務費								
(参考)					19 負担金補助及び交付								
(1) 会社設立年月日 平成18年1月12日					24 投資及び出資金		1,000						
(2) 資本金 1,830万円					6. 財源の説明								
(3) 出資等に係る今後のスケジュール													
株主申込期日 平成18年10月2日～10月20日													
株主総会 平成18年11月下旬(予定)													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	06 03 03	農林水産業費 水産業費 漁港管理費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		所属課名		実施 計画 細節	実施計画計上額		
							うち復活額	一般財源	内線番号	内線番号				
大 中 小 細	003 00 00 0	皆生漁港整備基本計画書作成事業	0	2,500	2,500	2,500	0	0	2505000000	水産振興室				
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
				0	0	0	0	2,500						
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳						
事業概要 皆生漁港整備基本計画の作成業務						区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
必要性 本年度、漁港整備に係る地域再生計画が承認となり、補助制度から港整備交付金を活用した事業に移行したが、改めて漂砂対策を検討した結果、計画の廃止・変更に伴い基本計画の変更が生じており、所管省庁等から早急な見直しを指導されているところである。については、次年度以降の計画的な事業進捗を図るため、早急な基本計画の策定が必要である。						13 委託料		2,500						
2. 根拠法令 漁港漁場整備法及び関係法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 事業の計画的な進捗が図られ、事務の効率化が見込まれる。														
6. 財源の説明														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2505000000												
項	03 水産業費							所属課名	水産振興室												
目	03 漁港管理費	0	10,000	10,000	10,000	0	0	内線番号													
大	004 漁港高度利用促進対策事業							財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施	部	実施計画計上額					
中	00													0	5,000		0	0	5,000	計	章
小	00																			画	節
細	0	画	節																		
								本年度の財源内訳													
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>事業の概要 漁港港内航路部と泊地等の水域施設の水深を確保するために維持浚渫を行う。</p> <p>事業の必要性 皆生漁港は、堀川河口部に位置しており、日本海海岸部の特徴である堆砂が著しく、漁船の航行に必要な水深を維持し、漁船の安全性の確保及び漁業活動への影響を最小限にするため。</p>								区分		金額		財源		款		項目		節		金額	
								11 需用費		10		都道		16 02 05 03 010		5,000		漁業経営構造改善事業費補助金			
								13 委託料		500											
								15 工事請負費		9,490											
<p>2. 根拠法令 水産基本法及び関係法令、要綱・要領等</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>5. 本年度の計画効果 北方向の波浪が激しくなる冬季に港の港口から航路、泊地等の水域施設において漂砂による堆砂を浚渫し、作業の安全性を確保し、出漁可能日を増加させ漁業経営の安定化に寄与する。</p>								<p>6. 財源の説明 県補助金 事業費 10,000,000円 × 1/2=5,000,000円</p>													
<p>目的別 性質別</p>																					

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000									
項	01 商工費							所属課名	商工課									
目	02 商工業振興費							内線番号										
大	004 商工業振興資金貸付事業(商工課)	3,720,851	4,170,851	450,992	450,000	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額								
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
小	00		0	0	0	450,000	0											
細	0		0	0	0	450,000	0											
細	0		0	0	0	450,000	0											
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳										
事業全体概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、本市が調達した原資の数倍の額の融資を創出して下記目的を達成し、もって地域経済の活性化を図る。 ・民間金融機関の融資を補完し、経営基盤の弱い中小企業の資金繰りを支援する。 ・新規開業や新技術・新商品の開発等の新しい動きを支援する。 ・企業の集団化、業種転換、設備の近代化など、市内産業構造の転換を誘導する。 ・災害、経済情勢の変化、取引先倒産など、突発的・広域的な局面に対応する。 事業効果 金融機関に対する資金預託によって融資利率を抑えることができ、また、預託金は企業の返済に関わらず毎年度市に返還されるため、預託方式は安全な運用方法といえる。								節		本年度の財源内訳								
								区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額	
								21	貸付金	450,000	諸収	21	02	04	01	001		450,000
												商工業振興資金貸付金元利収入(商)						
2. 根拠法令																		
3. 用地の状況																		
4. 基本計画との関連																		
5. 本年度の計画効果																		
【補正理由】 今後の融資見込みを勘案して、当初予算で確保できなかった額を補正要求するもの。 【平成18年度計画】 新規分預託見込額 1,279,030千円...(A) うち平成18年7月31日現在預託実績額 417,022千円 うち平成18年8月1日以降預託見込額 862,008千円 継続分預託実績額 2,891,821千円...(B) 平成18年度預託見込総額(A+B) 4,170,851千円																		
6. 財源の説明																		
財源内訳の積算基礎 財源は、商工業振興資金貸付金元利収入。 ・8月1日以降支出見込額 862,008千円...(A) ・7月31日現在予算残額 412,008千円...(B) (B)-(A)= 450,000千円																		
目的別 性質別																		

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	2503000000						
					うち復活額	一般財源	所属課名	商工課							
大 中 小 細 事業	005 ふるさと融資事業 00 00 0	0	113,000	113,000	113,000	0	0	内線番号							
財源内訳	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	実施計画計上額		
					節			本年度の財源内訳							
					区分	金額		財源	款	項	目	節	金額		
1. 事業の概要と必要性 事業全体概要 民間事業者による地域振興に資する設備投資に対して、地方債を原資とした無利子の長期融資を行う。 事業効果 原資である地方債の償還利子の75%は交付税措置で補てんされるため、市は、当該利子の25%を負担することで、政策に合致した施設等の整備を支援できる。 また、事業計画の公益性、事業採算性及び低収益性等の観点から、専門知識を有する(財)地域総合整備財団が総合的調査検討を行う上、民間金融機関による損失補償なしの連保証を条件とするため、市の債権保全は担保できる。					9	旅費		113,000	地方	22	01	04	01	001	113,000
					11	需用費									
					21	貸付金									
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 今年度の融資計画は、平成17年度からの継続事業1件のみであり、調査検討の過程で今年分の事業費と融資時期がほぼ確定したため、今回補正要求するもの。 【計画概要】 融資対象 医療法人大淀会 事業概要 回復期リハビリテーション病棟と療養病棟の新設 事業地 米子市淀江町佐陀2169番地8 総事業費 18億8,000万円 事業規模 延床面積：6,351.65㎡ 構造：鉄筋コンクリート造3階建 雇用効果 42人 ふるさと融資額 2億5,000万円 うち、平成17年度融資分 1億3,700万円(融資実行済み) うち、平成18年度融資分 1億1,300万円(今回補正要求)					6. 財源の説明 財源内訳の積算基礎 全額、地域総合整備資金貸付事業債で調達する。 病院建設事業 113,000,000円										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000				
項	01 商工費							所属課名	商工課				
目	02 商工業振興費							内線番号					
大	060 都市エリア産学官連携促進事業	0	2,000	2,000	2,000	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
小	00		0	0	0	0	2,000						
細	0		0	0	0	0	2,000						
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳					
<p>【事業概要】地域の主体性のもと、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業の創出、研究開発型の地域産業の育成を図る。平成18年4月、鳥取県が提案した「染色体工学技術による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」が文部科学省に採択され、平成18年6月から事業開始。当該事業は、食品製造業が集積している米子・境港エリアの特性を生かした産学官共同研究。【参画機関】鳥取大学、県産業技術センター、民間企業11社(内、市内企業5社)【事業機関】H18~20年度</p> <p>【必要性】1. 鳥取大学の先端技術と地元企業等が有する水産バイオマスの独自技術が連携し、新産業を創出するものであり、本市への大きな経済効果と健康長寿社会の発展に大きく貢献すると見込まれる。2. 国費は地域資金の額によって決定されるため、地域資金の確保が全体事業費を担保する必須条件になっている。</p>								節		本年度の財源内訳			
								区分		金額		財源	款
								19	負担金補助及び交付	2,000			
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>1. ヒト染色体ベクターを利用した機能性評価技術の開発研究の開始</p> <p>2. 動物・ヒト臨床による機能性評価法の開発研究開始</p> <p>3. 水産資源からの機能性食品素材・食品の開発</p> <p>4. マーケティング・技術開発動向調査の実施</p> <p>5. 研究成果発表会(シンポジウム)、研究交流会、食品開発と健康に関する研究会の実施</p> <p>6. 科学技術コーディネータによる研究成果の推進と研究成果の事業化に向けての活動開始</p>													
6. 財源の説明													
【財源内訳】													
・全体事業費 350,475千円 (H18年度 116,593千円)													
【事務事業評価】													
平成18年度(新規)事務事業評価表を企画課に提出。													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 03 03	土木費 河川排水路費 準用河川改修費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3002000000					
						うち復活額	一般財源	所属課名	土木課						
大 中 小 細事業	001 00 00 0	準用河川改修事業	81,290	117,290	36,000	36,000	0	0	内線番号	実施計画計上額					
財源内訳		国庫支出金									県支出金	地方債	その他	一般財源	
						節		本年度の財源内訳							
						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額		
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 堀川は、大沢川を起点として市街化区域を流下し日本海に流れる河川である。近年この周辺は、急速な市街化の進展により河川の断面不足を招き、度々浸水被害が発生している。本河川の改修により被害の発生を防止すると共に、周辺地域の調和を図りつつ、水辺空間の整備を図り良好な生活環境を整えるものである。 (2) 事業の必要性 多自然型工法による河川改修で快適な河川空間を作り出すと共に、浸水被害の解消と地域の生活環境の向上に寄与する。						2	給料		国庫	15	02	05	02	001	12,000
2. 根拠法令						3	職員手当等								
3. 用地の状況						4	共済費		地方	22	01	05	02	002	24,000
4. 基本計画との関連						7	賃金								
5. 本年度の計画効果						9	旅費								
(1) 全体事業計画 事業年度 S63 ~ H22 事業費 1,401,000 千円 施工延長 841 m (2) 事業計画 事業概要 治右衛門橋 橋梁 1基 護岸工 L=95m 事業費 117,290千円 (うち今回補正額) 36,000千円 工事費 100,000千円 (うち今回補正額) 24,400千円 補償費 14,500千円 (うち今回補正額) 11,600千円 事務費 2,790千円 補正理由・・・治右衛門橋の施工に伴い取付部分の護岸整備の進捗を図るため。						11	需用費								
6. 財源の説明						12	役務費								
						13	委託料								
						14	使用料及び賃借料								
						15	工事請負費	24,400							
						22	補償補填及び賠償金	11,600							
						国庫補助金(補助対象事業費) (補助率) $36,000,000円 \times 1/3 = 12,000,000円$ 地方債 (補助対象事業費)(国庫補助金)(起債充当率) $(36,000,000円 - 12,000,000円) \times 100\% = 24,000,000円$									
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3002000000					
項	03	河川排水路費							所属課名	土木課					
目	04	排水路新設改良費	36,000	66,800	30,800	30,800	0	0	内線番号						
大	002	排水路新設改良事業(起債事業)							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額			
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00			0	0	30,800	0	0		節					
細	0									細節					
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要						区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
平成18年7月の大雨による地下水上昇で流通団地専用排水管が約L=110mにわたり隆起し、桜台団地内の遊歩道及び農業用水路に影響を与えた。						13	委託料	800	地方	22	01	05	02	001	30,800
(2) 事業の必要性						15	工事請負費	30,000							
専用排水管の占用箇所は地下水の変動の激しい佐陀川河川敷内にあり、この状況に耐える専用配水管の改良をおこない、安定的な流通団地内の排水機能、農業用水の供給及び桜台団地内の生活環境の安定を図る必要がある。						19	負担金補助及び交付								
						22	補償補填及び賠償金								
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
(1) 事業計画															
流通団地専用排水路改良工事 L=110m															
事業費 30,800千円															
(2) 事業内容															
工事請負費 30,000千円															
測量・試験費 800千円															
計 30,800千円															
6. 財源の説明															
地方債															
30,800,000円 × 100% = 30,800,000円															
(事業費) (起債充当率)															
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	11 01 01	公債費 公債費 元金	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額		一般財源	所属課コード	104000000								
										所属課名	財政課								
										内線番号									
大 中 小 細 事業	001 00 00 0	起債償還元金	6,215,686	7,128,306	912,620	912,620	0	0	0	実施 計 画	部				実施計画計上額				
											章								
											節								
											細節								
1. 事業の概要と必要性										本年度の財源内訳									
(1) 事業の内容										節		本年度の財源内訳							
事業を行うための財源として金銭を借り入れたことによる債務(地方債)のうち、元金の償還を行う。										区分	金額	財源	款	項	目	節	細節	金額	
										23	償還金利子及び割引	912,620	地方	22	01	01	01	012	679,000
													地方	22	01	02	02	001	26,300
													地方	22	01	05	02	005	207,300
2. 根拠法令																			
3. 用地の状況																			
4. 基本計画との関連																			
5. 本年度の計画効果																			
(1) 補正内容																			
市中銀行から借り入れた地方債のうち償還期間を10年間としていたものについて、満期時に借換を行い、償還期間を延長することにより公債費負担の平準化を図るもの。																			
・平成8年度総合福祉センター整備事業 繰上償還元金																			
26,300,000円																			
・平成8年度会議場建設事業 繰上償還元金																			
679,000,000円																			
・平成8年度大沢川水辺のふれあい遊歩道整備事業 繰上償還元金																			
207,320,000円																			
6. 財源の説明																			
(1) 財源の説明																			
・平成8年度総合福祉センター整備事業借換債																			
26,300,000円																			
・平成8年度会議場建設事業借換債																			
679,000,000円																			
・平成8年度大沢川水辺のふれあい遊歩道整備事業借換債																			
207,300,000円																			
目的別																			
性質別																			

歳出予算事業概要書

款	13 災害復旧費	補正前の額	補正後の額	各課要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3002000000																								
項	01 公共土木施設災害復旧費							所属課名	土木課																								
目	01 土木施設災害復旧費	0	25,170	25,170	25,170	0	0	内線番号																									
大	007 災害復旧事業(道路)							実施計画	部		実施計画計上額																						
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章																								
小	00			0	8,100	0	2,777		節																								
細	0		14,293	0					細節																								
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳																									
(1) 事業の概要 平成18年7月17日～19日の梅雨前線による大雨で市道法面が崩落した。 (2) 事業効果 公共土木施設に係る災害は民生安定上また社会経済上重大な影響があり、被災施設の早期復旧を図る。								区分		金額		財源			金額																		
								2	給料			国庫	15	01	03	01	001	14,293															
3	職員手当等			地方	22	01	09	01	001	8,100																							
4	共済費																																
7	貸金																																
9	旅費																																
11	需用費																																
12	役務費																																
13	委託料																																
14	使用料及び賃借料																																
15	工事請負費																																
17	公有財産購入費																																
22	補償補填及び賠償金																																
2. 根拠法令								公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法																									
3. 用地の状況																																	
4. 基本計画との関連																																	
5. 本年度の計画効果																																	
(1) 事業計画 市道福岡本宮線 L=20m(補助)、市道実久茶屋1号線 L=5m・市道上安曇大袋2号線 L=5m(単独) 復旧延長=30m 事業費 25,170千円 (2) 事業内容								<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>補助対象事業費</th> <th>単独事業</th> </tr> <tr> <td>工事請負費 21,130千円</td> <td>20,000千円</td> <td>1,130千円</td> </tr> <tr> <td>測量・試験費 2,510千円</td> <td></td> <td>2,510千円</td> </tr> <tr> <td>補償費 300千円</td> <td>200千円</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>工事雑費 308千円</td> <td>308千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事 922千円</td> <td>922千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 25,170千円</td> <td>21,430千円</td> <td>3,740千円</td> </tr> </table>					事業費	補助対象事業費	単独事業	工事請負費 21,130千円	20,000千円	1,130千円	測量・試験費 2,510千円		2,510千円	補償費 300千円	200千円	100千円	工事雑費 308千円	308千円		事務事 922千円	922千円		計 25,170千円	21,430千円	3,740千円
事業費	補助対象事業費	単独事業																															
工事請負費 21,130千円	20,000千円	1,130千円																															
測量・試験費 2,510千円		2,510千円																															
補償費 300千円	200千円	100千円																															
工事雑費 308千円	308千円																																
事務事 922千円	922千円																																
計 25,170千円	21,430千円	3,740千円																															
6. 財源の説明								国庫負担金 公共土木施設災害復旧費負担金 (補助率 66.7%) (補助対象事業費) (補助率) $21,430,000円 \times 66.7\% = 14,293,000円$ 地方債 (充当率 100%、10万円未満の端数切捨て) 補助事業 (補助対象事業費) (補助金額) $21,430,000円 - 14,293,000円 = 7,137,000円$ 7,100,000円 単独事業 ・市道実久茶屋1号線 (起債対象事業費) 550,000円 500,000円 ・市道上安曇大袋2号線 (起債対象事業費) 580,000円 500,000円																									
目的別																																	
性質別																																	

歳出予算事業概要書

款 項 目	13 01 01	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 土木施設災害復旧費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3002000000				
						うち復活額	一般財源		所属課名	土木課				
大 中 小 細事業	008 00 00 0	災害復旧事業(河川)	0	1,300	1,300	1,300	0	0	実施 計画	部	実施計画計上額			
	財源内訳	国庫支出金								県支出金		地方債	その他	一般財源
			0	0	0	0	0	1,300	節					
						節		本年度の財源内訳						
						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 平成18年7月17日～19日の梅雨前線による大雨で準用河川堀川の水路壁が倒壊したため復旧するものである。 (2) 事業の必要性 被災部分の拡大や影響により通行の支障、生活・人身面の危険性を解消するため、被災箇所を早期に復旧する必要がある。						2	給料	1,300						
						3	職員手当等							
						4	共済費							
						7	賃金							
						9	旅費							
						11	需用費							
						12	役務費							
						13	委託料							
						15	工事請負費							
						22	補償補填及び賠償金							
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
(1) 事業計画														
準用河川堀川応急復旧工事 L=15m														
総事業費 1,300,000円														
(2) 事業内容 (単独事業)														
工事請負費 1,300,000円														
6. 財源の説明														
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款	13 災害復旧費	補正前の額	補正後の額	各課要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3006000000			
項	01 公共土木施設災害復旧費							所属課名	都市整備課			
目	01 土木施設災害復旧費	0	88,549	91,249	88,549	0	0	内線番号				
大	009 災害復旧事業(公園)							実施計画	部		実施計画計上額	
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章			
小	00		45,000	0	22,500	0	21,049		節			
細	0								細節			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
(1) 事業の概要					区分			財源		款 項 目 節 細 節		
平成18年7月豪雨災害において、被災した日野川緑地、東山公園、湊山公園等の公園施設を復旧するものである。					金額			国庫		15 01 03 01 003		
(2) 事業効果					2 給料			地方		22 01 09 01 003		
豪雨以来、各施設が使用できなくなっているため、早急に復旧することで大会等予定している各種団体及び公園利用者等への便宜が図れる。					3 職員手当等					公共土木施設災害復旧費負担金(都)		
					4 共済費					土木施設災害復旧事業(都市整備)		
					7 賃金							
					9 旅費							
					11 需用費							
					12 役務費							
					13 委託料							
					14 使用料及び賃借料							
					15 工事請負費							
2. 根拠法令												
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、都市公園法、河川法												
3. 用地の状況												
基本的に市有地。日野川については、国土交通省から土地を占用している。												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
(1) 事業計画												
日野川緑地												
野球場5面(約9,000㎡)、サッカー・ラグビー場2面(約4,000㎡)復旧(公共)												
少年野球場2面(約8,000㎡)、園内通路・駐車場等(約11,000㎡)(公共)												
東山公園												
園路法面外吹付け(約400㎡)復旧(公共)												
園路法面崩落仮設設置												
湊山公園												
ホーム崩落(L=約10.0m)、庭球場4面(約2,600㎡)復旧												
日野川多目的広場												
広場(約1,800㎡)復旧(公共)												
(2) 事業内容												
					事業費		補助対象事業費		単独事業費			
工事請負費					74,700千円	67,500千円	7,200千円					
測量・試験費					12,500千円		12,500千円					
工事雑費					1,012千円	1,012千円						
事務費					3,037千円	3,037千円						
計					91,249千円	71,549千円	19,700千円					
6. 財源の説明												
1 財源内訳												
(1) 国・県補助事業によるもの												
国庫負担金名：公共土木施設災害復旧費負担金(公園)												
国庫負担金事業：災害査定で採択された事業箇所												
補助率：採択された事業の3分の2(66.7%)												
(補助対象事業費) (補助率)												
67,500,000円 × 66.7% = 45,000,000円												
(2) 起債事業によるもの												
(補助対象事業費) (補助金額)												
67,500,000円 - 45,000,000円 = 22,500,000円												
2 その他(国庫補助事業となったもの)												
(1) 工事雑費：請負施行費の1,000分の15												
(2) 事務費：工事費総額の100分の4.5												
目的別												
性質別												

歳出予算事業概要書

款	13 災害復旧費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5504000000							
項	04 教育施設災害復旧費							所属課名	文化課							
目	01 社会教育施設災害復旧費							内線番号								
大	002 災害応急復旧事業(文化)							実施計画	部			実施計画計上額				
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
小	00		0	0	0	0	3,627									
細	0															
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳								
(1) 事業の概要 平成18年7月豪雨により毀損した国指定史跡上淀廃寺跡、国指定史跡向山古墳群の災害応急復旧工事を実施する。被災箇所の土砂除去、土のう積み等を行う。 (2) 事業の必要性 今後、被害が進むことが考えられ、応急処置が必要である。また、民地へ土砂が流入した箇所があり、早急に土砂を撤去し、旧状に復する必要がある。								節								
								区分		金額		財源	款	項	目	節
2. 根拠法令 文化財保護法 3. 用地の状況 公有地 4. 基本計画との関連 5. 本年度の計画効果 毀損箇所の応急の災害復旧が可能となり、史跡の崩壊を食い止めることができる。また、今後の被害の拡がりを防ぐことができる。さらに、民地へ流入した土砂を撤去でき、他者に対する悪影響を除去できる。 1 上淀廃寺跡関係災害復旧経費 274千円 2 向山古墳群関係災害復旧経費 3,353千円								7	賃金	223						
								11	需用費	96						
								12	役務費							
								13	委託料							
								15	工事請負費	3,308						
								18	備品購入費							
19	負担金補助及び交付															
6. 財源の説明																
目的別																
性質別																

